＜第 227 回 中小企業景況調査＞

２０２４．４．３
大阪シティ信用金庫

2024年1～3月期の大阪府内中小企業景況

5期ぶり小幅悪化で踊り場の様相

調査結果の概要

1. **「販売数量DI」**(19.9)、**「販売価格DI」**(31.9)はともに前期比低下した。一方**「収益DI」**(1.5)は5期連続で改善し、16期(4年)ぶりにプラス域に浮上した(P.2～P.4)。

2. **「総合業況判断DI」**は 10.5 で、前期比 0.2 ポイントと小幅ながら低下した。同DIは5期ぶりに悪化に転じた。中小企業の景況は、改善傾向にあったが、ここにきて踊り場の様相を呈している(P.5)。

3. **「資金繰りDI」**は前期比0.6ポイント改善の▲7.8である。同DIの改善は2期ぶりである(P.6)。

4. 来期(2024 年 4～6 月期)の業況を予想する**「総合業況見通しDI」**は 11.4 で、今期実績を 0.9 ポイント上回る見通しである。来期は持ち直す見込みであるが、実際の成り行きが注目される(P.8)。

5. **「設備投資計画あり」**とする企業割合は、前期比 0.5 ポイント減少の 16.8%である。同割合の減少は3期連続となる(P.8)。

＜補足調査＞

1. **景気改善の実感**について、「実感している」とした企業は 30.0%であるのに対し、「全く実感していない」企業は 70.0%と大勢を占めた(P.9)。

2. **マイナス金利政策解除の是非**について、「今すぐ解除」とした企業は 9.3%である一方、「慎重に判断」は 70.9%、「現状維持」が 19.8%となった(P.9)。

調査方法等

■ 調査時点 ： 2024 年 3 月上旬
■ 調査対象 ： 大阪シティ信用金庫
取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法 ： 聞き取り法
■ 依頼先数 ： 1385 企業（無作為抽出）
■ 有効回答数 ： 1,246 企業
■ 有効回答率 ： 90.0%

■ 有効回答内訳

資本金	実 数	構成比
300～999万円	330社	26.5%
1000～2999	647	52.0
3000～4999	49	3.9
5000～9999	15	1.2
1億円以上	4	0.3
個人企業	201	16.1
合　　計	1,246	100.0

従業者	実 数	構成比
5人未満	490社	39.3%
5～9人	310	24.9
10～19人	243	19.5
20～49人	153	12.3
50～99人	35	2.8
100～299人	12	1.0
300人以上	3	0.2
合　　計	1,246	100.0

※本調査は、各質問項目について前期（前 3 カ月間）と比較した判断のうち、「増加」（好転）から減少（悪化）を差し引いた値（DI）により、景況の動きを見ている。
※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業　種		実 数	構成比
製造業	食料品	16社	1.3%
	繊維品	15	1.2
	木材・木製品	15	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	23	1.8
	出版・印刷・同関連	39	3.1
	化学・医薬品・油脂	6	0.5
	プラスチック製品	44	3.5
	ゴム製品	10	0.8
	窯業・土石製品	2	0.2
	鉄鋼業	7	0.6
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	130	10.3
	一般機械器具	42	3.4
	電気機械器具	14	1.1
	輸送用機械器具	9	0.7
	精密機械器具	12	1.0
	その他	22	1.8
小　　計		(414)	(33.1)
卸売業	繊維品	17	1.4
	鉱物・金属材料	9	0.7
	食料品	42	3.3
	医薬品・化粧品	11	0.9
	建築材料	17	1.4
	機械器具	21	1.7
	その他	37	3.0
小　　計		(154)	(12.4)
小　売　業		144	11.6
建　設　業		214	17.2
運輸・通信業		76	6.1
サービス業		244	19.6
合　　計		1,246	100.0

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

Ⅰ．今期景況の実績

1．販売数量

今期（2024 年 1～3 月期）の「販売数量DI」は、前期（2023 年 10～12 月期）に比べ 0.1 ポイント低下の 19.9 である（**第 1 表－1、第 1 図**）。同DIの悪化は 21 年 1～3 月期以来、12期ぶりとなる。物価高による消費者の節約志向の高まりなどが下押し要因になったと考えられる。

業種別にみると、前期比はサービス業（1.6 ポイント減）、製造業（1.1 ポイント減）、運輸・通信業（1.0 ポイント減）の3業種で悪化した（**第 1 表－2**）。

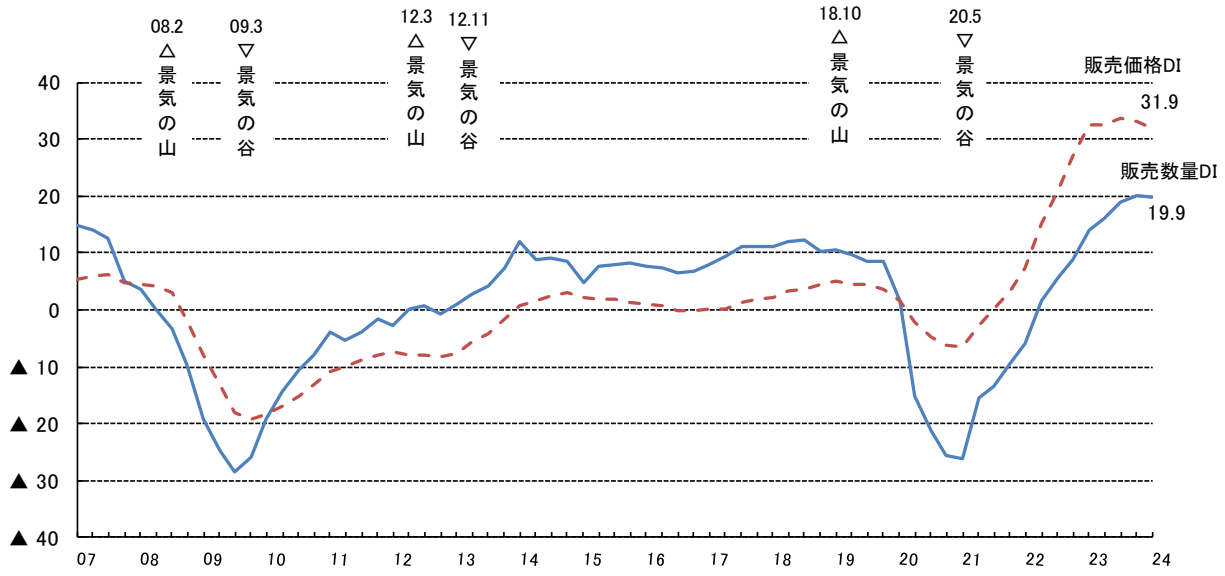
第1表－1　販売数量DIの推移

時期＼項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年1～3月	▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
4～6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
7～9月	▲13.4	2.1	7.9
10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年1～3月	▲ 6.0	3.5	20.1
4～6月	1.5	7.5	17.0
7～9月	5.6	4.1	19.0
10～12月	8.7	3.1	18.2
2023年1～3月	14.0	5.3	20.0
4～6月	16.0	2.0	14.5
7～9月	18.9	2.9	13.3
10～12月	20.0	1.1	11.3
2024年1～3月	**19.9**	**▲ 0.1**	**5.9**

第1表－2　業種別 販売数量DIの状況

業種＼項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	9.9	▲ 1.1	▲ 1.7
卸売業	24.0	2.4	9.7
小売業	22.7	0.7	9.7
建設業	33.2	1.0	13.0
運輸・通信業	25.5	▲ 1.0	8.0
サービス業	19.9	▲ 1.6	8.0
全体	**19.9**	**▲ 0.1**	**5.9**

第1図　販売数量、販売価格DIの推移



２. 販売価格

今期（2024 年 1～3 月期）の「販売価格DI」（「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値）は、前期（2023 年 10～12 月期）に比べ 1.2 ポイント低い 31.9 となり、2 期連続で悪化した（**第 2 表－1**、前掲**第 1 図**）。同DIを押し下げた要因として、「仕入価格DI」が低下傾向にあり、仕入値の上昇に一服感がみられることが挙げられる（**参考表**）。

業種別にみると、前期比は小売業（1.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と運輸・通信業（0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）を除き低下している（**第 2 表－2**）。

第2表－1　販売価格DIの推移

時期＼項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
7～9月	0.2	2.9	5.0
10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月	7.4	4.2	13.9
4～6月	15.3	7.9	18.0
7～9月	21.0	5.7	20.8
10～12月	27.0	6.0	23.8
2023年1～3月	32.4	5.4	25.0
4～6月	32.4	0	17.1
7～9月	33.7	1.3	12.7
10～12月	33.1	▲ 0.6	6.1
2024年1～3月	**31.9**	**▲ 1.2**	**▲ 0.5**

第2表－2　業種別 販売価格DIの状況

業種＼項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	29.5	▲ 2.4	▲ 5.9
卸売業	40.2	▲ 2.8	0.3
小売業	31.4	1.9	3.8
建設業	35.2	▲ 0.2	▲ 2.3
運輸・通信業	29.2	0.4	7.0
サービス業	28.6	▲ 1.5	6.0
全体	**31.9**	**▲ 1.2**	**▲ 0.5**

参考表　業種別　仕入価格DIの状況

業種等＼項目	当期DI	前期比
2023 年 1～3 月	53.7	
4～6 月	50.2	▲ 3.5
7～9 月	48.8	▲ 1.4
10～12 月	46.1	▲ 2.7
2024 年 1～3 月	**42.8**	**▲ 3.3**
製造業	40.7	▲ 4.8
卸売業	50.7	▲ 3.3
小売業	55.3	▲ 1.6
建設業	48.0	▲ 2.5
運輸・通信業	32.9	▲ 3.4
サービス業	32.4	▲ 1.8

３．収益

今期（2024年1～3月期）の「収益DI」は1.5で、前期（2023年10～12月期）に比べ1.8ポイント上昇した（**第3表－1、第2図**）。同DIの改善は5期連続であるものの、上昇幅は前期に比べ縮小した。なお、同DIの水準がプラス域に浮上するのは、20年1～3月期（DI＝0.2）以来 実に16期（4年）ぶりとなる。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している（**第3表－2**）。ただし、製造業と小売業ではDIが依然マイナス水準となっており、厳しい状況であることがうかがえる。

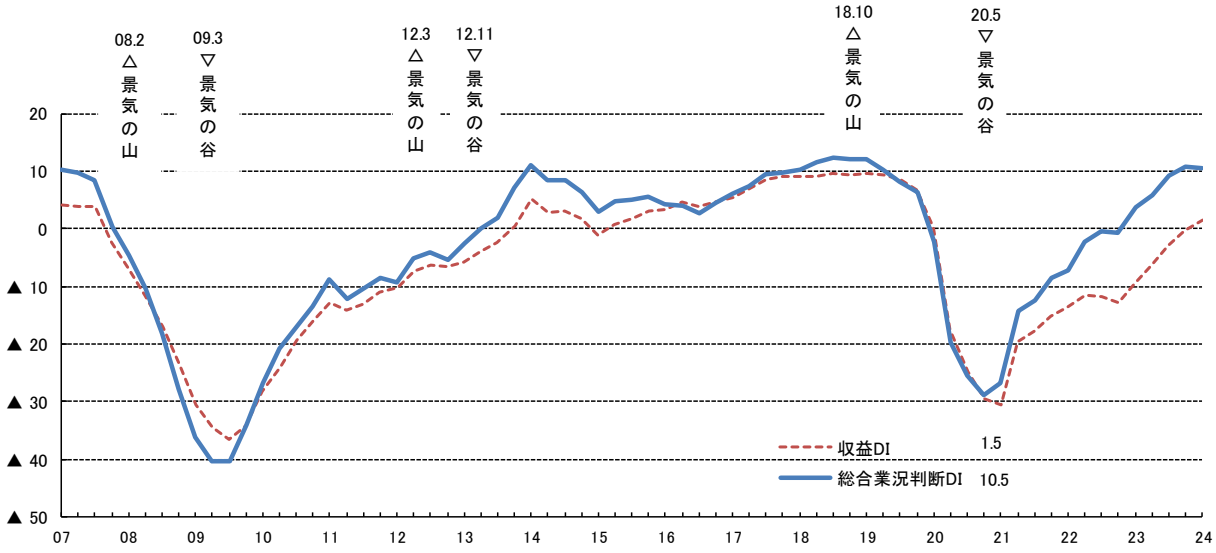
第3表－1　収益DIの推移

時期＼項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年1～3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
7～9月	▲17.8	1.9	7.1
10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年1～3月	▲13.6	1.6	17.1
4～6月	▲11.6	2.0	8.1
7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
2023年1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1
4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
2024年1～3月	**1.5**	**1.8**	**11.0**

第3表－2　業種別 収益DIの状況

業種＼項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	▲ 6.8	0.6	7.6
卸売業	1.7	3.3	13.1
小売業	▲ 6.3	1.6	11.3
建設業	14.7	4.3	17.3
運輸・通信業	1.8	2.1	22.2
サービス業	9.5	0.7	5.2
全体	**1.5**	**1.8**	**11.0**

第２図　収益、総合業況判断ＤＩの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」 は今期 10.5 で、前期（2023 年 10～12 月期）に比べ 0.2 ポイントと小幅ながら低下した。同DIは5期ぶりに悪化に転じた（**第 4 表－1**、前掲**第 2 図**）。中小企業の景況は、改善傾向にあったが、ここにきて踊り場の様相を呈している。

業種別にみると、前期比はサービス業（1.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、製造業（1.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、運輸・通信業（0.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減） で悪化している（**第 4 表－2**、**第 3 図**）。

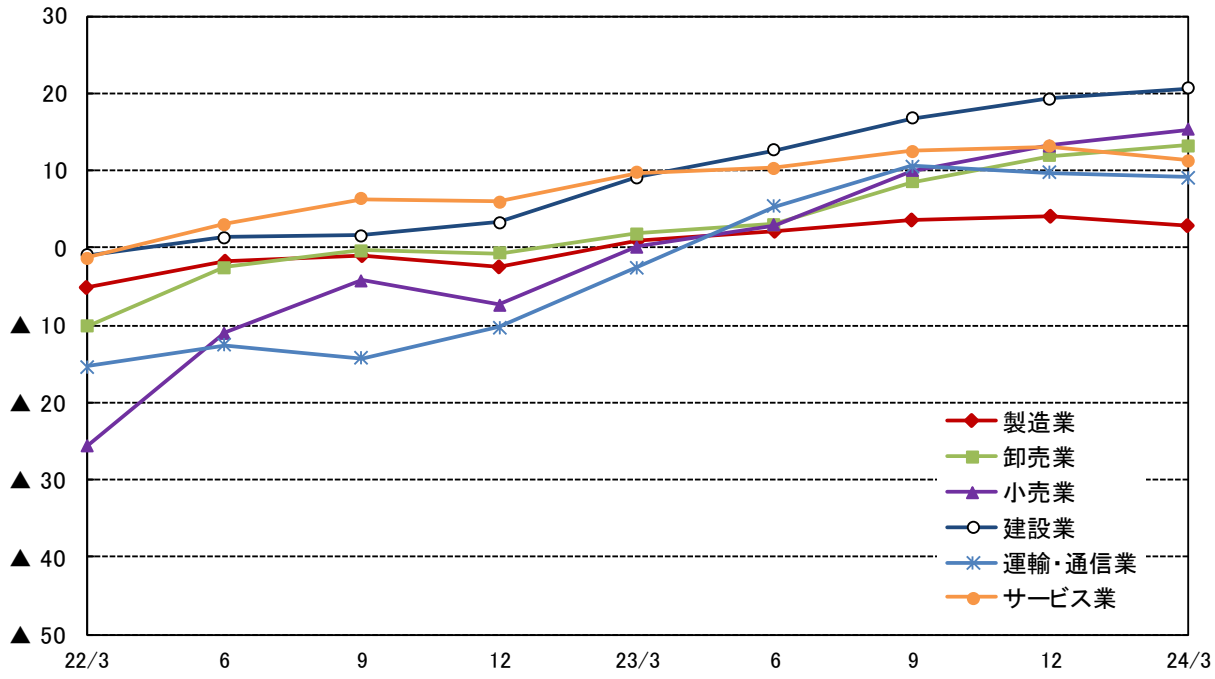
第4表－1　総合業況判断DIの推移

時期＼項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
4～6月	▲14.3	12.4	5.4
7～9月	▲12.4	1.9	13.2
10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年1～3月	▲ 7.3	1.2	19.4
4～6月	▲ 2.2	5.1	12.1
7～9月	▲ 0.4	1.8	12.0
10～12月	▲ 0.8	▲ 0.4	7.7
2023年1～3月	3.8	4.6	11.1
4～6月	5.9	2.1	8.1
7～9月	9.2	3.3	9.6
10～12月	10.7	1.5	11.5
2024年1～3月	**10.5**	**▲ 0.2**	**6.7**

第4表－2　業種別 総合業況判断DIの状況

業種＼項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	2.8	▲ 1.4	1.9
卸売業	13.2	1.3	11.3
小売業	15.3	2.1	15.1
建設業	20.6	1.3	11.5
運輸・通信業	9.1	▲ 0.6	11.6
サービス業	11.3	▲ 1.8	1.6
全体	**10.5**	**▲ 0.2**	**6.7**

第 3 図　業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2024年1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.6ポイント改善の▲7.8である(**第5表－1、第4図**)。同DIの改善は2期ぶりであるが、改善幅はわずかであり、ほぼ横ばいで推移している。

業種別にみると、前期比では建設業(1.0ポイント減)を除く業種で軒並み改善した(**第5表－2**)。

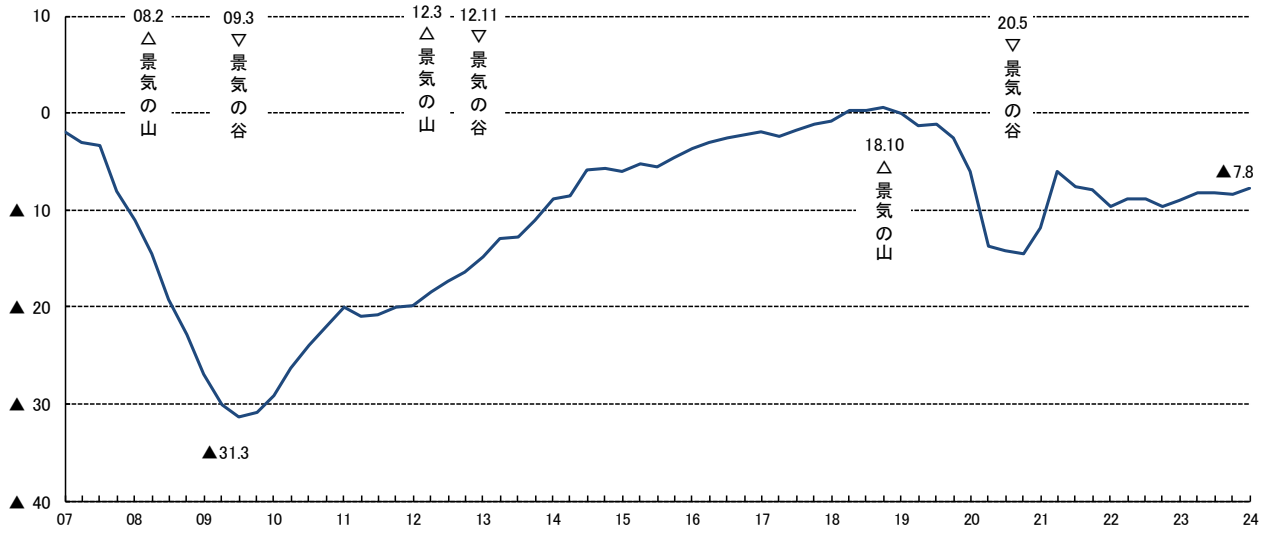
第5表－1　資金繰りDIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年同期比
2021年1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年1～3月	**▲ 7.8**	**0.6**	**1.3**

第5表－2　業種別 資金繰りDIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	▲ 9.3	0.1	▲ 0.8
卸売業	▲10.5	2.9	2.8
小売業	▲10.8	1.6	6.5
建設業	▲ 7.2	▲ 1.0	2.1
運輸・通信業	▲ 6.8	0.8	7.6
サービス業	▲ 1.6	0.6	▲ 1.1
全体	**▲ 7.8**	**0.6**	**1.3**

第 4 図　資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点（3つまでの複数回答）としては、「経費増」と「売上・受注減少」がともに 32.9％で最多となった。次いで、「人手不足」が 30.1％で続いている。以下、「競争激化」（26.3％）、「仕入先からの値上げ要請」（23.1％）などとなった（**第 6 表、第 5 図**）。

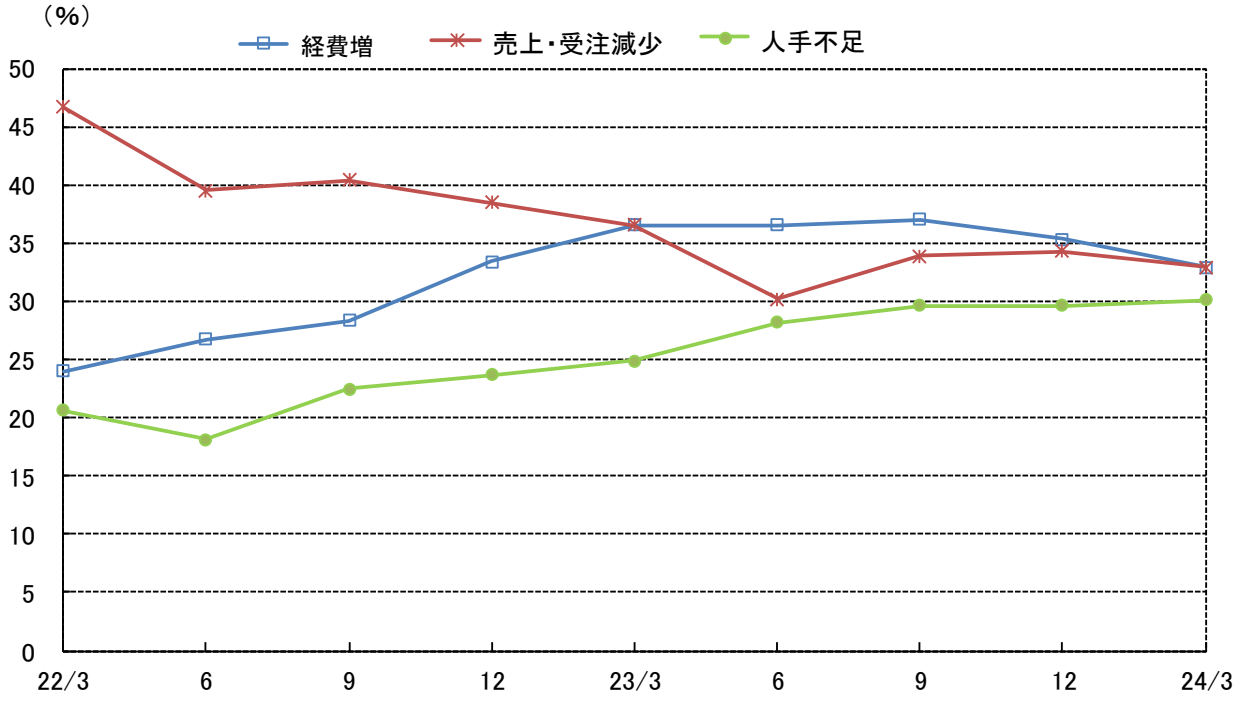
業種別にみると、「売上・受注減少」と答えた企業割合は、製造業（41.3％）で最も高くなっている。また、「人手不足」と答えた企業割合は、建設業（51.6％）と運輸・通信業（47.3％）でとくに高い。

第6表　経営上の問題点

（3つまでの複数回答、％）

項目 / 業種等	経費増	売上・受注減少	人手不足	競争激化	仕入先から値上げ要請	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業	36.4	41.3	21.6	19.7	25.3	15.5	11.3	10.6
卸売業	28.9	30.3	22.4	31.6	34.2	14.5	13.2	3.9
小売業	33.6	37.1	18.6	25.0	27.9	10.7	3.6	3.6
建設業	31.0	27.7	51.6	21.6	23.9	14.6	10.8	2.3
運輸・通信業	41.9	33.8	47.3	24.3	12.2	14.9	14.9	10.8
サービス業	28.0	22.2	31.8	39.7	12.1	15.1	4.2	6.3
全体	**32.9**	**32.9**	**30.1**	**26.3**	**23.1**	**14.5**	**9.4**	**6.7**
前期（23/12）	35.3	34.3	29.6	23.2	26.1	14.4	12.7	5.9

第 5 図　主な問題点の推移



Ⅱ．当面の景況見通し

1．総合業況見通し

来期（2024 年 4～6 月期）の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は 11.4 で、今期実績を 0.9 ポイント上回る見通しである（**第 7 表**）。来期は持ち直す見込みであるが、海外経済の停滞に加え、人手不足や物価上昇の影響などが懸念されるなか、実際の成り行きが注目される。

業種別にみると、卸売業、製造業、建設業の3業種では来期改善の見通しであるのに対し、運輸・通信業、小売業、サービス業の3業種は今期実績を下回る予想となっており、ばらつきが見られる。

第7表　業種別 総合業況見通しDIの状況

業種＼項目	総合業況見通しDI　A	総合業況判断DI（今期実績）　B	A－B
製　造　業	4.6	2.8	1.8
卸　売　業	16.2	13.2	3.0
小　売　業	14.3	15.3	▲ 1.0
建　設　業	21.7	20.6	1.1
運輸・通信業	6.1	9.1	▲ 3.0
サービス業	11.0	11.3	▲ 0.3
全　体	**11.4**	**10.5**	**0.9**

2．設備投資計画

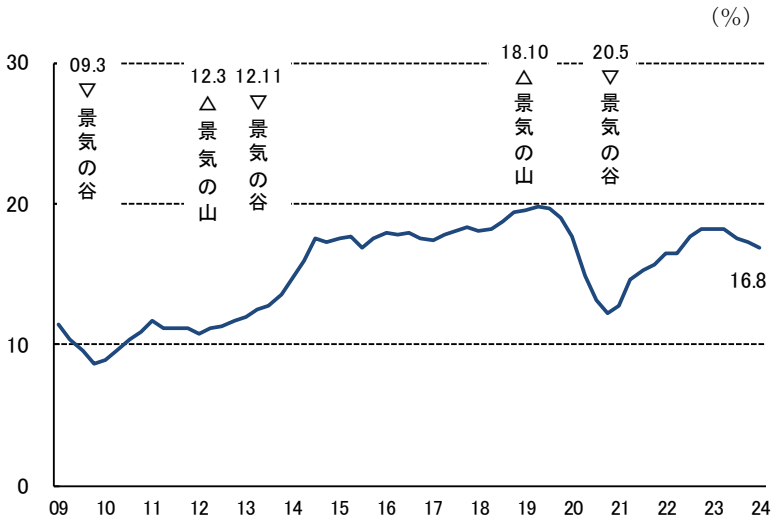
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比 0.5 ポイント減少の 16.8％である（**第 8 表、第 6 図**）。同割合が減少するのは3期連続となる。景気の先行き不透明感から、設備投資マインドは減退している。

第8表　設備投資計画

（%、ポイント）

業種等＼項目	計画あり	前期比
製　造　業	20.9	▲ 0.7
卸　売　業	9.2	0.6
小　売　業	9.8	▲ 0.8
建　設　業	13.7	0.5
運輸・通信業	32.8	▲ 3.0
サービス業	15.9	▲ 0.6
全　体	**16.8**	**▲ 0.5**
前期（23/12）	17.3	－

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



＜補足調査＞

1. 景気改善の実感

日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新するなか、景気の改善を実感しているかをすべての企業に聞いた結果が**第1表**である。

全体でみると、「①大いに実感している」とした企業が3.5%、「②やや実感している」が26.5%となった一方、「③全く実感していない」とした企業が70.0%と大勢を占めた。中小企業にとって、実体経済への影響は限定的になっているようだ。

業種別にみると、「③全く実感していない」とした企業は、製造業（77.8%）、運輸・通信業（76.3%）で高くなっている。

第1表　景気改善の実感　（%）

区分＼項目		①大いに実感	②やや実感	③全く実感していない	計	実感している（①＋②）
業種別	製造業	2.2	20.0	77.8	100.0	22.2
	卸売業	3.2	31.2	65.6	100.0	34.4
	小売業	4.2	24.3	71.5	100.0	28.5
	建設業	3.7	32.7	63.6	100.0	36.4
	運輸・通信業	2.6	21.1	76.3	100.0	23.7
	サービス業	5.3	32.0	62.7	100.0	37.3
全体		3.5	26.5	70.0	100.0	30.0

2. 日本銀行によるマイナス金利政策の解除の是非

日本銀行による金融政策の転換が現実味を帯びているなか、これまでのマイナス金利政策を解除することの是非について聞いた結果が**第2表**である。

全体でみると、「①今すぐ解除」が9.3%であった一方、「②慎重に判断」が70.9%、「③現状維持」が19.8%となった。中小企業では、原材料価格の高止まりが続くなか、金利上昇による負担の増加を懸念しているようだ。

第2表　日本銀行によるマイナス金利政策の解除の是非　（%）

区分＼項目		①今すぐ解除	②慎重に判断	③現状維持	計
業種別	製造業	7.0	70.3	22.7	100.0
	卸売業	11.7	68.2	20.1	100.0
	小売業	12.5	72.9	14.6	100.0
	建設業	11.2	71.0	17.8	100.0
	運輸・通信業	5.3	73.6	21.1	100.0
	サービス業	9.4	71.3	19.3	100.0
全体		9.3	70.9	19.8	100.0